

つ 津みらい

かしわぎ

柏木 はるみ

録画映像



問

令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応力強化について問う

令和6年1月1日に能登半島地震が発生し、断層により港がほとんど使えない状態になったり、水道管などのインフラや山間部を結ぶ道路網が甚大な被害を受けたりしており、間もなく1年が経過するが、震災前の生活に戻るには相当な時間がかかるような状況である。南海トラフ地震の発生も懸念されている中で、津市における災害対応力強化に向けた取り組みについて問う。

答

令和6年度は津市災害時受援体制整備事業に取り組んでいる

令和6年度は、能登半島地震による被災地の被害や自治体の対応状況等を踏まえ、津市災害時受援体制整備事業に取り組んでいる。この取り組みから得られた課題を踏まえ、津市の防災対策の基礎となる津市地域防災計画の修正を行うほか、津市災害時受援計画の抜本的な見直しを図り、さらには津市における救出救助活動に必要となる津市道路啓開計画を新たに策定すべく作業を進めている。

また、11月16日に実施した津市総合防災訓練において、津市における受援対応、道路啓開作業を想定した図上訓練を実施して各計画案の実効性について検証を行ったところである。

その他の質疑・質問

- 自主防災会が設置する防災倉庫について
- 自主防災会に対して津市が実施しているアンケートの目的と項目は
- 地域防災計画について
- 防災用トイレについて
- 津市公式LINEの運用について
- 台風第10号の市内冠水について

▶ 受援体制をより確実なものとするための令和6年度津市総合防災訓練の様子



つし そうせい 津市創成

よしかわ

いっせい

吉川 一正

録画映像



問

地域計画区域内の白地農地の利活用の制限について問う

白地農地（農業振興地域内農用地区域外農地）は、比較的転用がしやすい農地であるが、地域計画（農業経営基盤の強化の促進に関する計画）の区域に含まれた場合には、農地転用等を行うために地域の合意形成、地域計画の変更が必要となることから、個人の白地農地の土地利用の権利を損なうおそれがあると考えるが、農林水産部の見解は。

答

地域計画の見直しの際には柔軟な対応ができるよう進める

津市では、地域計画の対象とするのは原則として農業振興地域内の農用地区域内農地としているが、地域の協議により合意が得られる場合には、白地農地が含まれる場合もある。地域計画の区域内の農地は、白地農地を含め、地域の合意形成により地域計画を変更しなければ、農地転用が認められない。個人の土地利用の制限にもつながるため、令和7年度以降、地域計画の見直しを行う際は、柔軟な対応が可能となるようにルールづくりを行うとともに、農振除外等の関係制度の整備について、三重県を通じて国へ要望していく。

その他の質疑・質問

- 機動的救急隊の運用について
- 各総合支所発注の入札について
- 施設廃止に伴う財産管理の在り方について
- 津市の開発行政について

▶ 地域計画において作成された農地利用の「目標地図」（写真は棕本地区のもの）

